

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		文化財保護事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和46年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	法定事務
	基本事業	文化財を愛する心の育成	市民協働	委託事業
予算科目コード	01-100402-02 単独	根拠法令・条例等	文化財保護法 守谷市文化財保護条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
文化財保護法により、先人が残した貴重な遺産である文化財を適切に保護・活用し、未来に伝えていくことが義務付けられている。	・文化財保護審議会の答申に基づき、市内の文化財（未指定含む）に関する調査・評価を行い、特に価値の高いものについては指定（市、県）や記録保存等の措置を取る。 ・展示会や講座を開催したり図書類を刊行し、文化財や郷土史の理解を深める。 ・指定史跡や天然記念物の維持管理を行う。 ・埋蔵文化財の所在が見込まれる土地で土木工事等が行われる場合には、事前に試掘調査を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内に存する有形無形の文化財を保護し、未来に伝えていく。 また、適切に活用することで文化財愛護や郷土理解の心を育てる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域の貴重な文化財を後世に継承し、活用する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
若年層における守谷郷土の歴史の認知度が低い。	随時：試掘・発掘調査 5月：文化財保護審議会 6月：文化財保護審議員自主研修会 7月：廿三夜尊エノキ樹勢回復業務 10月：廿三夜尊エノキ樹勢回復業務（2回目） 11月：守谷歴史さんぽ（文化財保護強調週間イベント） 1月：文化財愛護セミナー 2月：文化財保護審議会（2回目）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
夏休み前など，郷土史に絡んだ課題等が出るタイミングで，児童向けにまとめた郷土の歴史関連の資料を配布してみる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	文化財保護の一環として義務付けられている埋蔵文化財包蔵地における建設前の試掘調査の件数が増加しており，現行の費用ではまかなうことが難しくなってきたため，文化財調査費については増額を求めるものとする。しかし，平成29年度中に予定している郷土資料コーナーの整備事業については，次年度には終了しており，予定もないため削減できる。よって，総合的なコストにおいては現状維持と考えられる。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
・文化財保護を行うにあたって必要な素地である歴史文化への理解、学習の場という部分が欠如している。 ・子供向けに文化財保護強調週間のイベントを行い、若い世代にも歴史への関心を持ってもらえるよう努めた。	・歴史に触れる場の整備として、多くの市民が利用する中央公民館の郷土資料コーナーの見直しを行うとともに、新たな郷土資料展示のパネル等を作成。 ・文化財保護強調週間のイベントとして郷土の歴史を知ってもらうため「もりや歴史さんぽ」を開催した。 ・今年度から文化財保護事業として統合した、文化財保護審議会事業において、委員と共に自主研修で県で開催する文化財愛護推進セミナーに参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
市内の指定文化財件数（有形）（件）	20.00	20.00	20.00	20.00	22.00
市内の指定文化財件数（無形）（件）	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	・歴史文化に興味のある人が限られてしまっている状況にある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・市内に現存・保管している古文書の解読作業、デジタルアーカイブ化に積極的に取り組むなどの必要がある。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,321	911	1,099	1,020	1,020
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,321	911	1,099	1,020	1,020
正職員人工数（時間数）		0.00	1,058.00	441.00	0.00	432.00
正職員人件費		0	4,338	1,808	0	0
トータルコスト		1,321	5,249	2,907	1,020	1,020